

2024年4月25日

経済産業省資源エネルギー庁
電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課
課長 下堀 友数 様

生活クラブ生活協同組合北海道 理事長 山崎 栄子
NPO 法人北海道ワーカーズ・コレクティブ連絡協議会
代表理事 齊藤佳代子
市民ネットワーク北海道 共同代表 石川佐和子
佐藤 典子
鶴谷 聡美

札幌市中央区大通東2丁目15-1
TEL 011-219-0112

地層処分技術ワーキンググループにおいて科学的な議論を求める緊急要望

私たちは、1984年北海道幌延町で「核のゴミ」貯蔵施設誘致の問題が起きて以来、一貫して、北海道を核のゴミ捨て場にしてはならないと多くの市民と連帯し活動しています。このような中、「核のゴミ」の最終処分場選定に向け、本年2月、原子力発電環境整備機構（NUMO）が寿都町・神恵内村における「文献調査報告書（案）」を公表、「文献調査」には概要調査地区の選定が含まれていることから、なし崩し的に北海道が最終処分地につながるのではないかとの強い危機感を禁じ得ません。

去る3月29日、地層処分技術ワーキンググループ（WG）第2回会合が開催され、全国300人以上の地学専門家等による声明「世界最大級の変動帯の日本に、地層処分の適地はない」の呼びかけ人である岡村聡氏、小野有五氏、赤井純治氏が参考人として出席しました。しかし、概要説明を行った岡村氏はわずか10分、小野氏や赤井氏は5分の発言に限られ、説明を聞くという積極的な態度は全く見られず、WG会合後の記者会見で3人の専門家からは「委員（の発言）も1人に2分間と制限されている。科学的議論が何もできないことが大きな問題」との指摘がありました。

10万年の管理が必要とされる危険な「核のゴミ」処分問題については、現WGの議事運営の仕方では不十分であり、科学的な最新の知見を含め議論を重ね審議するよう、以下、強く求めます。

記

1. 次回以降も地層処分技術WG会合に、日本で地層処分は可能と考える委員のみならず、声明の呼びかけ人をはじめ、寿都町・神恵内村での調査を進めることに対し疑問を持つ有識者を出席させてください。
2. その際、当該有識者の発言時間を十分にとり、WGの委員との活発な科学的な議論を実現させてください。

以上